



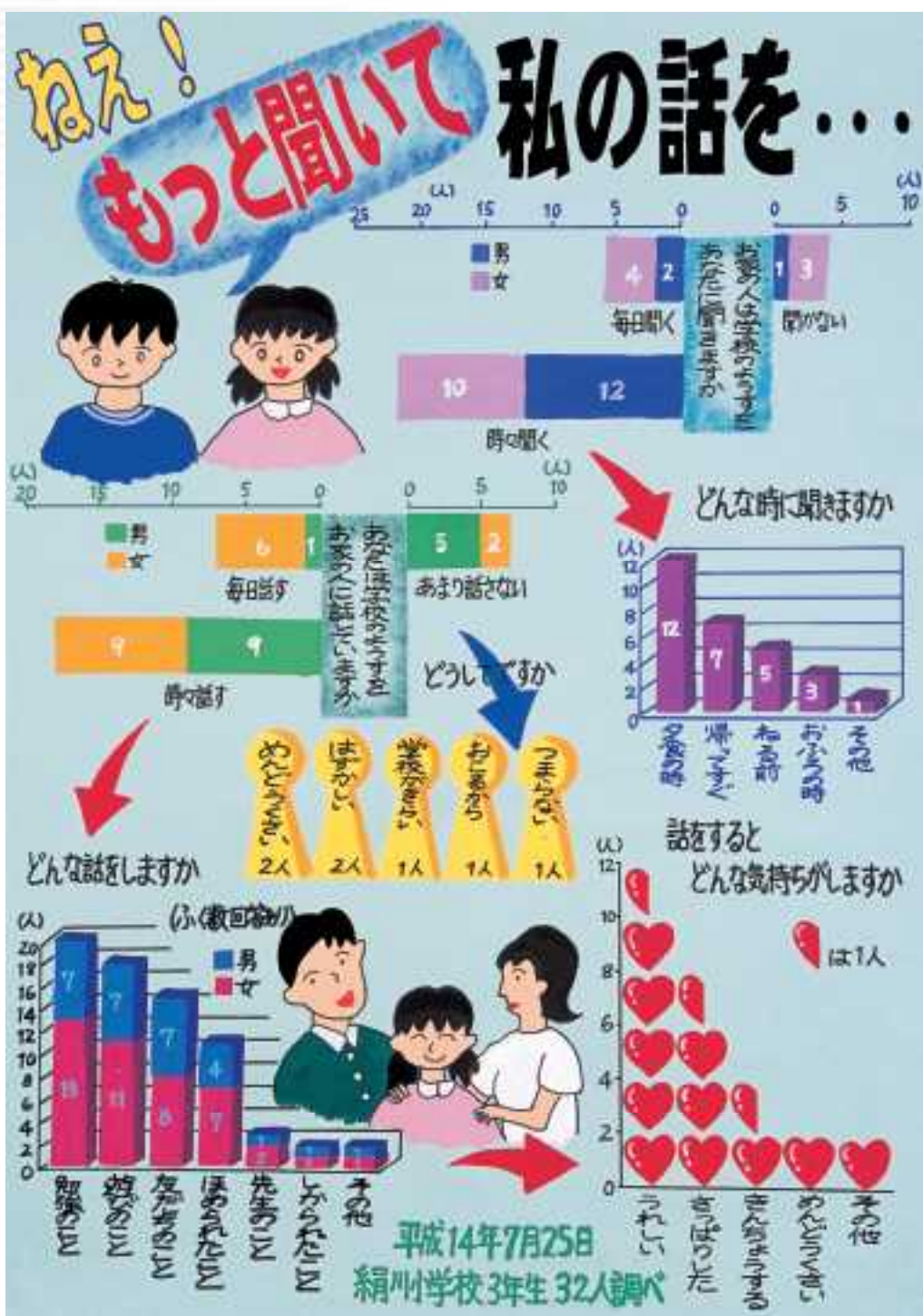
茨城県

2003 MAY [No.588]

統計いばらき

5

- 統計の窓…こどもの日にちなんで
- 調査から…平成14年商業統計調査結果(速報)



目 次

統計の窓 こどもの日にちなんで	1
今月の主な動き	4
調査から 平成14年商業統計調査結果（速報）	6
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯，人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および 実支出（水戸市，勤労者世帯）	26
16. 消費者物価指数（水戸市）	27
17. 卸売物価指数（国内）	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



こどもの日にちなんで

5月5日はこどもの日です。こどもの日にちなんで、茨城県のこどもの人口に関する統計を取り上げました。

なお、0～14歳のいわゆる年少人口を「こども」としました。

こどもの数は43万9,498人，県総人口の14.7%で過去最低

茨城県常住人口調査の結果から，平成15年5月5日のこどもの数を推計すると，439,498人となり，県総人口に対する割合は14.7%になります。この数値は人口，割合ともに過去最低となります。

前年同時期の推計に比べると，こどもの人口は3,150人減少し，県の総人口に対する割合も14.8%から0.1ポイント低下しました。

男女別では，男子が225,943人，女子が213,555人で，男子が女子を12,388人上回っています。

表1 茨城県のこどもの人口の推計（平成15年5月5日）

	総人口	こどもの人口 (0～14歳)	割合
男女計	2,987,897人	439,498人	14.7%
男	1,486,104人	225,943人	15.2%
女	1,501,793人	213,555人	14.2%

注) 茨城県常住人口調査の結果をもとに推計。

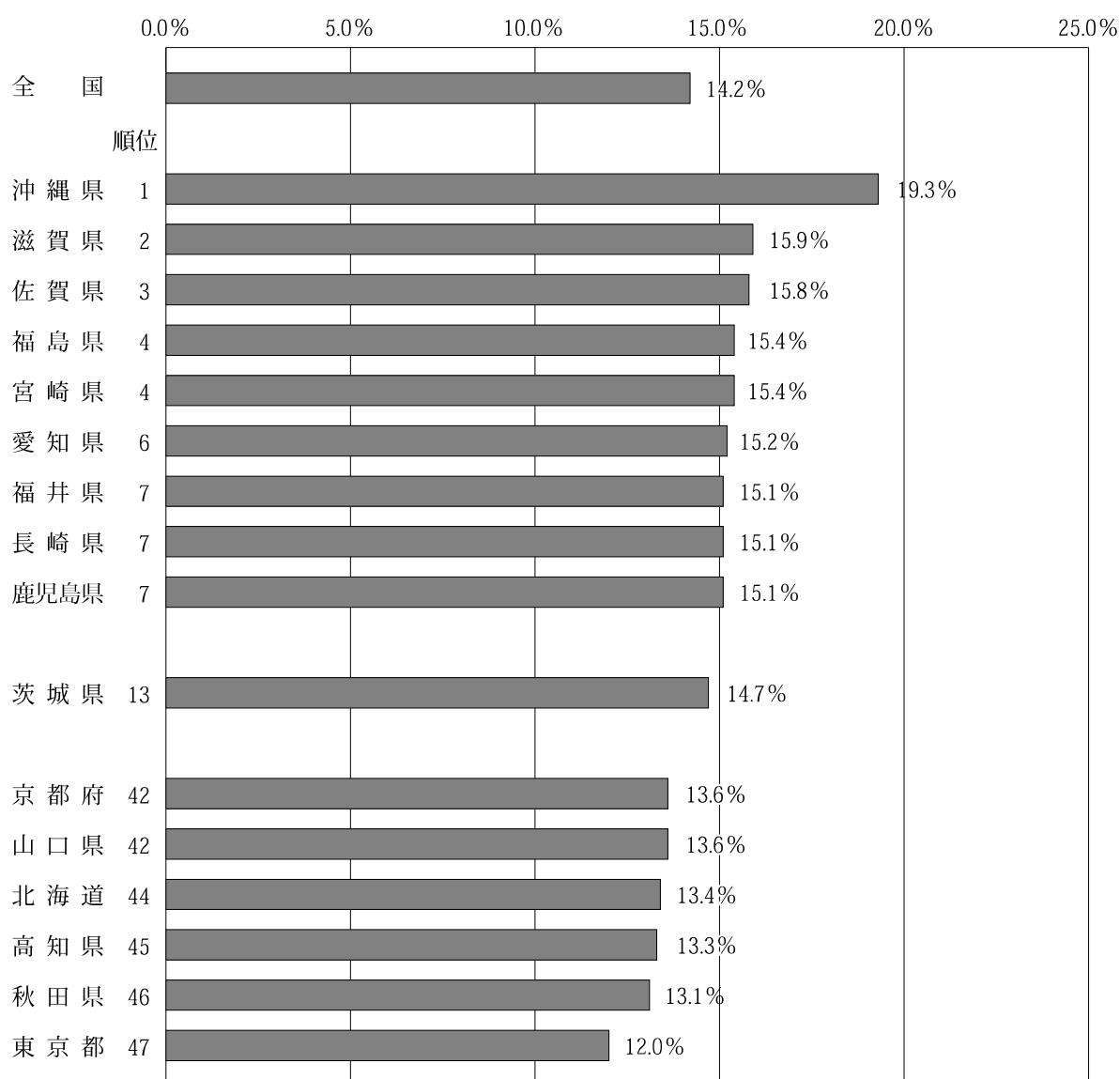
なお，平成15年5月5日のこどもの人口割合で県平均を上回っているのは，神栖町（17.2%），ひたちなか市（16.8%），東海村（16.3%），江戸崎町（16.2%）などです。他方，県平均を下回っているのは，利根町（10.4%），山方町（11.6%），東町（11.6%），美和村（11.6%）などです。

茨城県はこどもの人口割合がやや高め

総務省統計局が推計した平成14年10月1日現在の都道府県別推計人口では、本県の総人口に占めるこどもの推計人口割合は14.7%です。これは全国平均の14.2%を0.5ポイント上回っています。

こどもの推計人口割合が最も高い県は、沖縄県で、滋賀県、佐賀県、福島県、宮崎県がこれに続いています。本県は栃木県、群馬県、長野県、三重県と同率で第13位です。

図3 都道府県別こどもの推計人口割合



注) 総務省統計局「平成14年10月1日現在推計人口」により作成

—茨城県常住人口調査について—

この資料は茨城県常住人口調査の結果をもとに作成しました。茨城県常住人口調査は、国勢調査の間における県内各市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするために、県統計課が実施しているものです。

●今月の主な動き ●

今月の主な動き

■人口（15年4月1日現在）

3月の概況

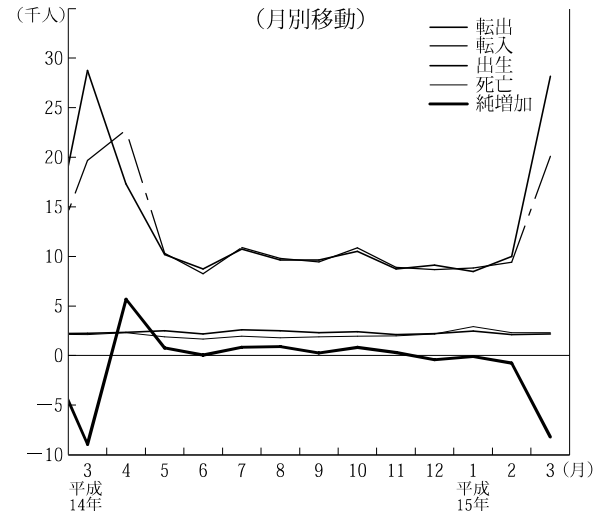
推計人口 **2,984,148人**（対前月△8,168人）
 （男1,484,899人，女1,499,249人）

〈内訳〉 自然動態 △140人
 （出生2,141人，死亡2,281人）

社会動態 △8,028人
 （転入19,947人，転出27,975人）

世帯数 **1,014,086世帯**（対前月△1,703世帯）

人 口



■賃金・労働時間・雇用（15年1月）

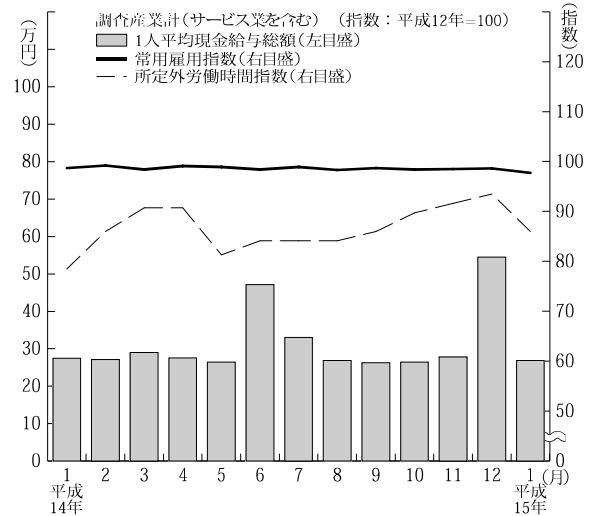
現金給与総額 **268,610円**（△2.2%）
 きまって支給する給与 260,377円（△1.8%）
 特別に支払われた給与 8,233円

総実労働時間 **139.6時間**（2.1%）
 所定内労働時間 130.4時間（1.8%）
 所定外労働時間 9.2時間（9.6%）

常用雇用指数 97.7

※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



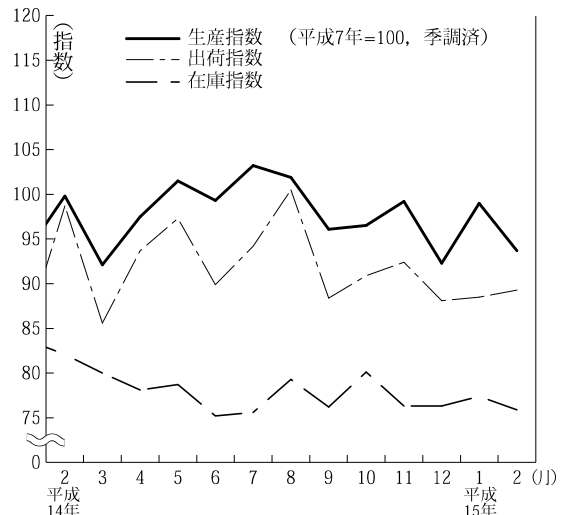
■鉱工業指数（15年2月）（季調済，H7年=100）

生産 **93.7**（前月比△5.4%，前年同月比△6.1%）
 上昇…プラスチック製品工業，精密機械工業等
 低下…化学工業，電気機械工業等

出荷 **89.3**（前月比0.9%，前年同月比△9.5%）
 上昇…一般機械工業，非鉄金属工業等
 低下…電気機械工業，食料品・たばこ工業等

在庫 **75.9**（前月比△1.9%，前年同月比△7.6%）
 上昇…食料品・たばこ工業，鉄鋼業等
 低下…化学工業，電気機械工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (15年2月) (県平均, H12=100)

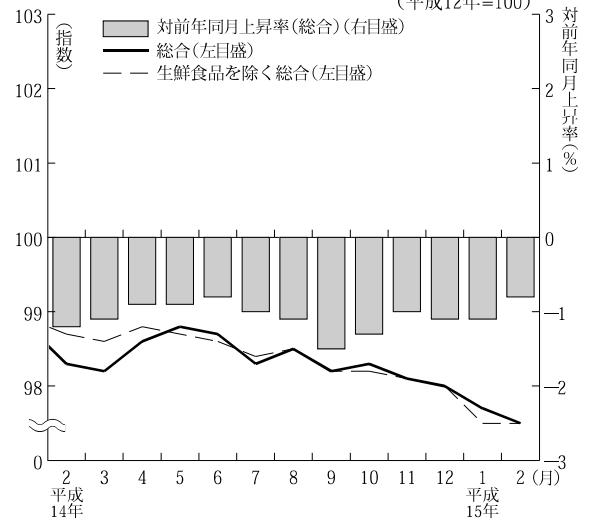
総合 97.5 (前月比△0.2%, 前年同月比△0.8%)

上昇した項目…住居, 教養娯楽など

下落した項目…食料, 家具・家事用品など

生鮮食品を除く総合 97.5 (前月比0.0%, 前年同月比△1.2%)

消費者物価指数



■ 費目別指数

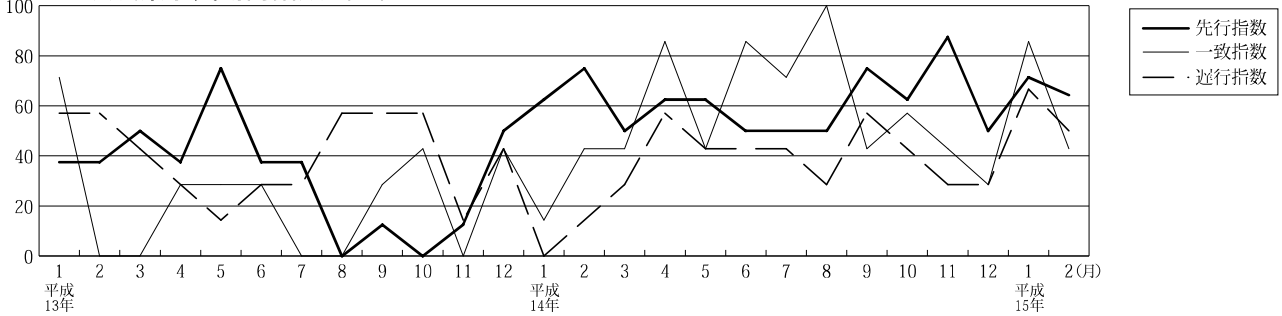
(平成12年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	97.5	△0.2	△0.8	保健医療	98.9	0.0	△1.5
食料	97.6	△0.7	0.0	交通通信	98.6	0.0	0.5
住居	99.6	0.1	△0.7	教育	102.9	0.0	1.9
光熱・水道	97.6	0.0	△2.6	教養娯楽	94.2	0.3	△1.4
家具・家事用品	90.5	△0.2	△6.3	諸雑費	102.1	0.0	0.8
被服及び履物	89.3	△1.4	△4.5	生鮮食品を除く総合	97.5	0.0	△1.2

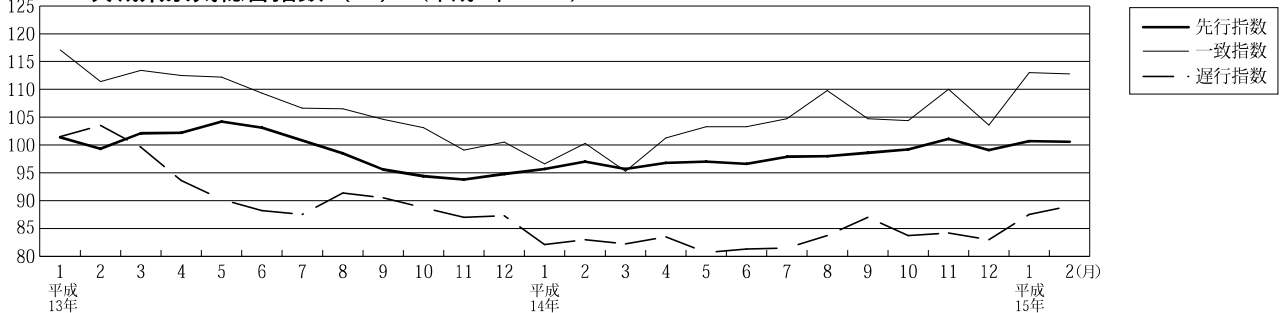
■ 景気動向・総合指数 (15年2月)

(注) 先行指数, 遅行指数は速報値, 一致指数は確報値。

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成7年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 64.3% (速報値) 2か月連続50%を上回った。
 一致指数 42.9% (確報値) 2か月ぶりに50%を下回った。
 遅行指数 50.0% (速報値) 2か月連続50%を上回った。

2月の景気動向指数の一致指数は、鉱工業生産指数, 産業用電力消費量及び機械工業生産指数がマイナスに転じたため42.9%となり, 2か月ぶりに50%を下回った。

経済部門別に見ると, 生産出荷・投資関連の指標が, 採用している7指標のうち6指標でマイナスとなった。また, 消費家計関連の指標は, 百貨店販売額をはじめ, 採用している3指標すべてが2か月連続でプラスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H7=100)

先行指数 100.6 (速報値) 対前年同月比 3.7%
 一致指数 112.8 (確報値) 対前年同月比 12.5%
 遅行指数 89.0 (速報値) 対前年同月比 7.2%

平成14年 商業統計調査結果(速報)

商業統計調査は、商業の実態を明らかにすることを目的に卸売業、小売業を営むすべての事業所(店舗)を対象として、5年周期(中間年に簡易調査を実施)で実施されています。

今回は、平成14年6月1日現在で本調査(今回は平成11年実施の簡易調査)を実施しました。

調査結果の概要

事業所数、従業者数、年間商品販売額が、それぞれ前回調査に比べ減少

第1表 調査結果の概要

区分	種別	平成11年		平成14年		増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比		
事業所数	合計	38,782	100.0	35,633	100.0	△3,149	△8.1
	卸売	7,346	19.0	6,523	18.3	△823	△11.2
	小売	31,436	81.0	29,110	81.7	△2,326	△7.4
従業者数	合計	247,074	100.0	235,483	100.0	△11,591	△4.7
	卸売	63,135	25.6	54,122	23.0	△9,013	△14.3
	小売	183,939	74.4	181,361	77.0	△2,578	△1.4
年間商品販売額	合計	786,688,619	100.0	657,442,244	100.0	△129,246,375	△16.4
	卸売	466,782,661	59.3	359,196,651	54.6	△107,586,010	△23.0
	小売	319,905,958	40.7	298,245,593	45.4	△21,660,365	△6.8

※△はマイナス

第2表 年次別、事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移及び全国順位

年次	事業所数			従業者数			年間商品販売		
	実数	対前回増減率 ()内は全国	①	実数 (人)	対前回増減率 ()内は全国	①	実数 (万円)	対前回増減率 ()内は全国	①
S60年	42,166	△4.0(△5.1)	14	183,342	1.3(△1.3)	15	542,994,640	13.2(7.5)	16
S63年	42,210	0.1(0.7)	14	203,030	10.7(8.3)	15	640,649,205	18.0(6.0)	16
H 3年	42,733	1.2(0.5)	14	210,800	3.8(4.7)	15	823,692,936	28.6(27.2)	16
H 6年	40,057	△6.3(△6.7)	14	221,501	5.1(2.2)	15	765,638,283	△7.0(△ 7.9)	16
H 9年	38,974	△2.7(△6.1)	14	226,264	2.2(△3.8)	14	799,454,451	4.4(△ 4.6)	15
H11年	38,782	△0.5(1.2)	14	247,074	9.2(8.8)	14	786,688,619	△1.6(1.9)	15
H14年	35,633	△8.1(△8.4)	14	235,483	△4.7(△4.4)	14	657,442,244	△16.4(△14.2)	15

※△はマイナス、①は全国順位

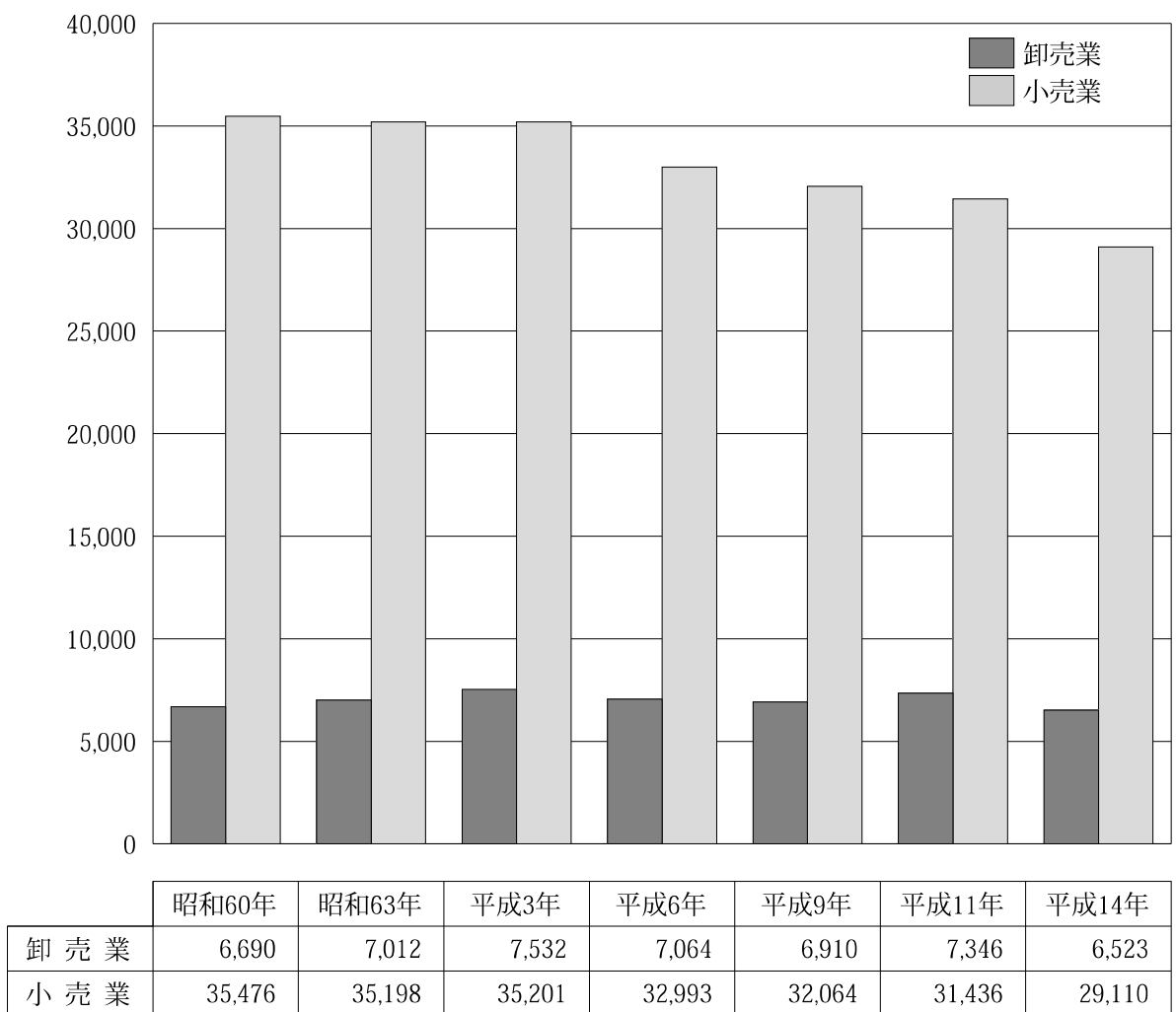
1 事業所数

事業所数は、8.1%減と、昭和27年に調査を開始して以来、最高の減少率となった

事業所数は、35,633で、前回に比べ3,149減少し、8.1%の減となった。これを、卸売業、小売業別で見ると、卸売業では823減少し、11.2%の減となり、小売業では2,326減少し、7.4%の減となった。

なお、8.1%の減少は、昭和27年に調査を開始して以来、最も高い値となった。（第1表、第1図）

第1図 卸売業、小売業別事業所数の推移



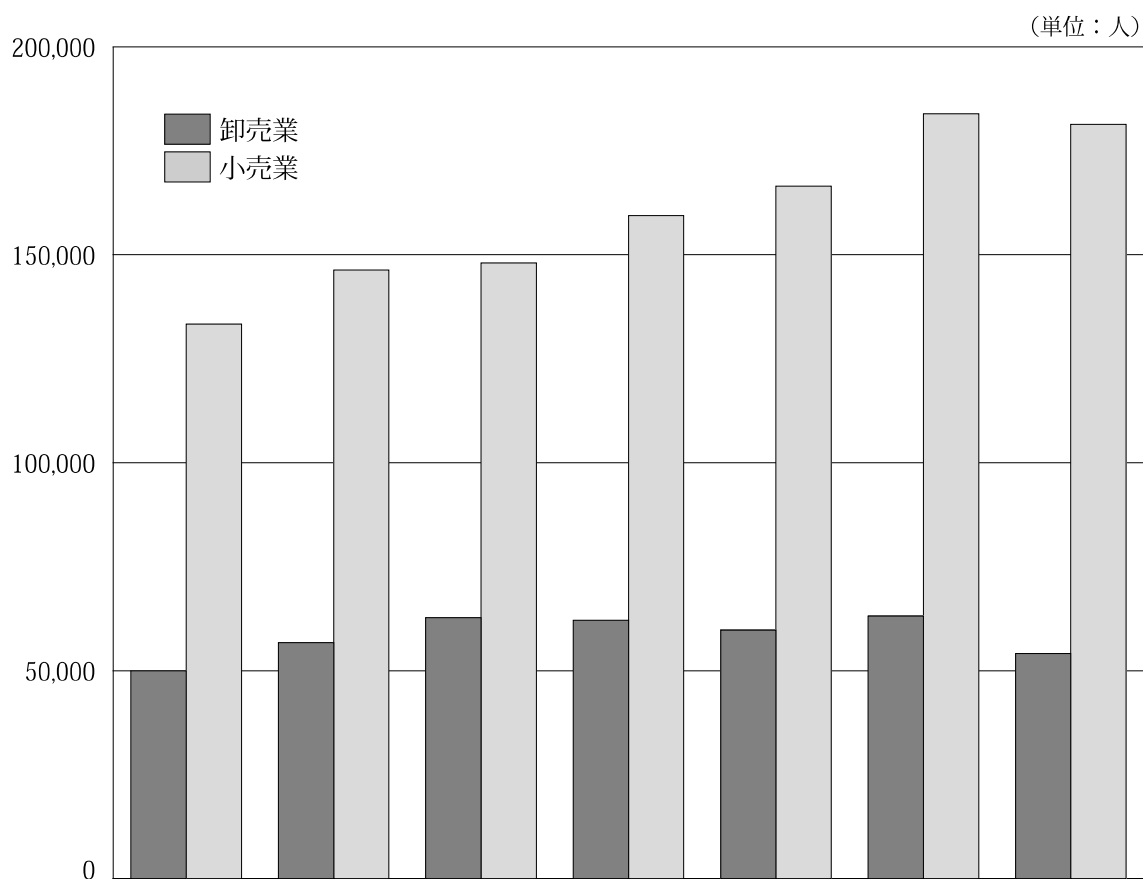
2 従業者数

従業者数は、昭和27年に調査を開始して以来、初めて減少に転じた

従業者数は、235,483人で、前回に比べ11,591人減少し、4.7%の減となった。これを、卸売業、小売業別でみると、卸売業では9,013人減少し、14.3%の減となり、小売業では2,578人減少し、1.4%の減となった。

なお、全体の従業者数は、昭和27年に調査を開始して以来、これまで調査の度に増加していたが、今回初めて減少に転じた。 (第1表、第2表、第2図)

第2図 卸売業、小売業別従業者数の推移



	昭和60年	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年
卸売業	49,980	56,705	62,758	62,099	59,764	63,135	54,122
小売業	133,362	146,325	148,042	159,402	166,500	183,939	181,361

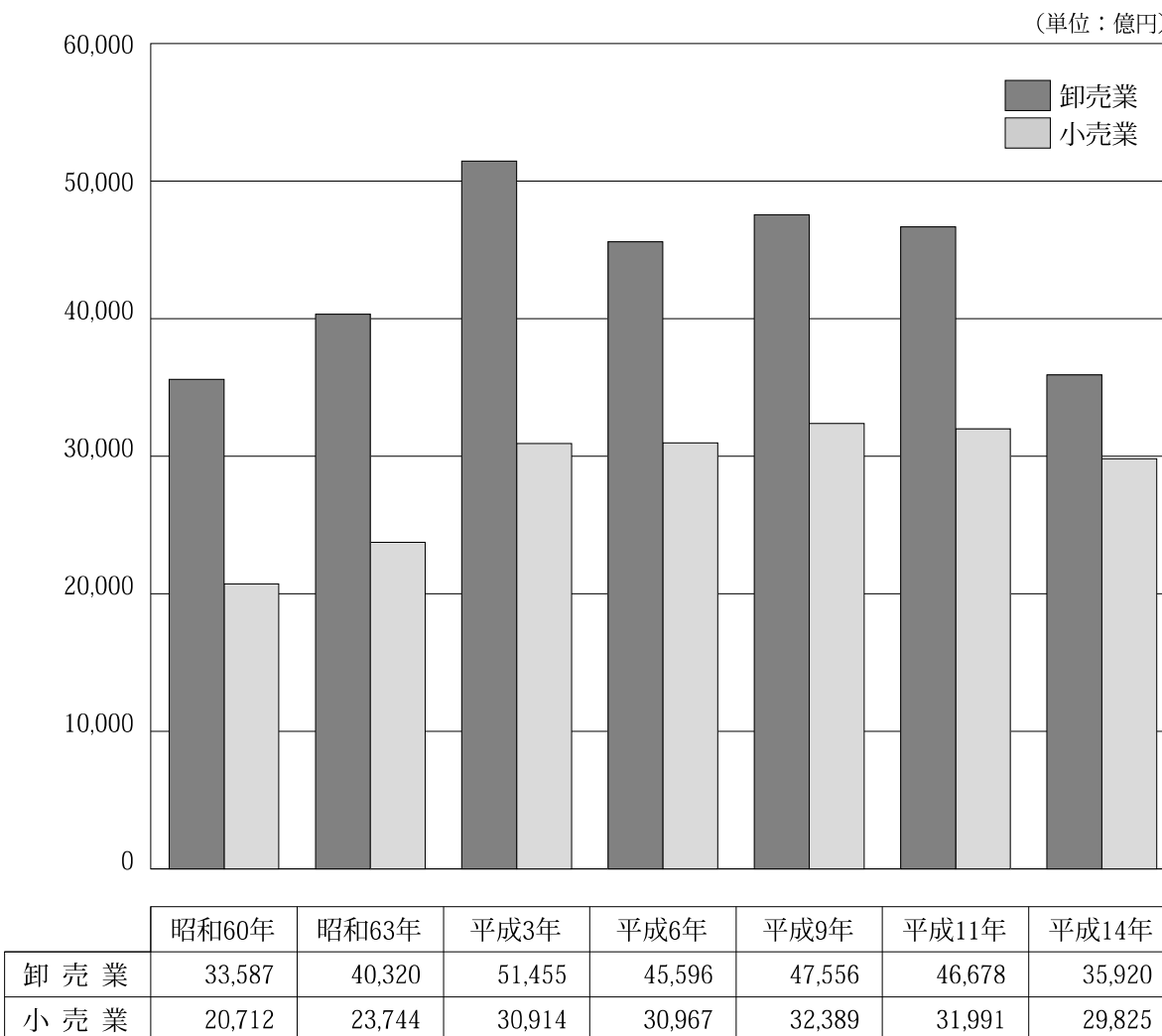
3 年間商品販売額

年間商品販売額は、16.4%減と、昭和33年調査以来、最高の減少率となった

年間商品販売額は、6兆5744億2244万円で、前回に比べ1兆2924億6375万円減少し、16.4%の減となった。これを、卸売業、小売業別でみると、卸売業では1兆758億6010万円減少し、23.0%の減となり、小売業では2166億365万円減少し、6.8%の減となった。

なお、16.4%の減少は、年間商品販売額を全事業所の調査項目にした昭和33年調査以来、最も高い値となった。(第1表、第2表、第3図)

第3図 卸売業、小売業別年間商品販売額の推移



4 売場面積

売場面積は、前回は346万5546㎡であったのに対し、今回は359万1510㎡と、3.6%増加した

産業分類別に売場面積の増減率をみると、自動車・自転車小売業、その他の小売業が、それぞれ3.9%、33.0%とプラスの値になったものの、それ以外の分類では、マイナスの値になっている。その中で、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業における増減率が、△15.9%と最も高い値を示している。

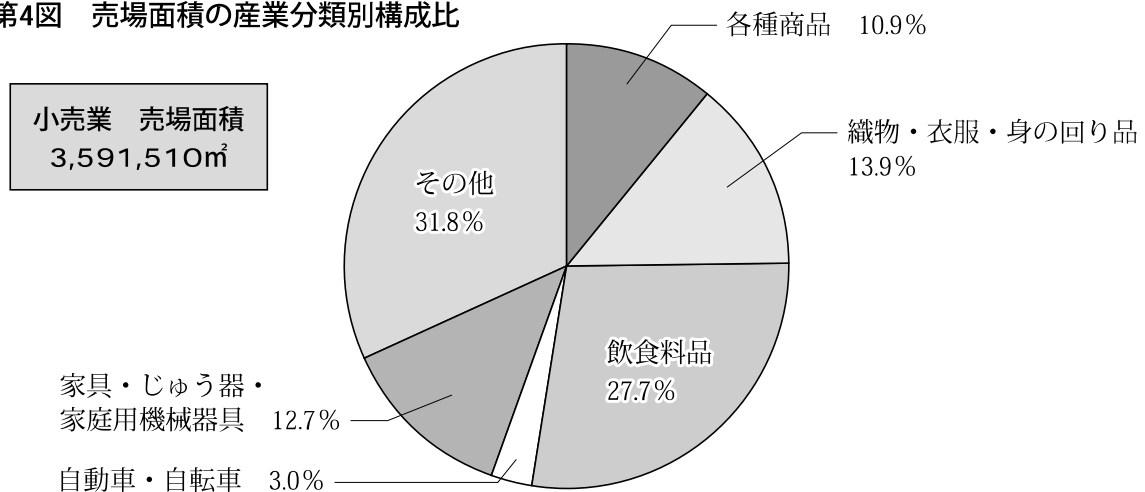
また、産業分類別の構成比をみると、前回2番目に高かったその他の小売業が、今回最も高く31.8%となっている。次いで、前回最も高かった飲食料点小売業が、27.7%となっており、これら2分類で59.5%を占めている。(第3表、第4図)

第3表 産業分類別の売場面積

産業分類	平成11年		平成14年		対前回増減率
	㎡ 実数	% 構成比	㎡ 実数	% 構成比	
合計	3,465,546	100.0	3,591,510	100.0	3.6
55 各種商品小売業	419,682	12.1	391,473	10.9	△6.7
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	529,101	15.3	498,171	13.9	△5.8
57 飲食料点小売業	1,010,087	29.0	994,069	27.7	△1.6
58 自動車・自転車小売業	104,340	3.0	108,446	3.0	3.9
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	543,763	15.8	457,185	12.7	△15.9
60 その他の小売業	858,573	24.8	1,142,166	31.8	33.0

※△はマイナス

第4図 売場面積の産業分類別構成比



主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				世 帯	人	%	円	平成12年=100			倍
平成12年	985 829	2 985 676	—	337 891	100.0	100.0	100.0	0.65	※19 650	—	—
13	1 000 574	2 991 172	1.84	334 419	99.5	100.9	94.7	0.63	※21 413	—	—
14	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	93.0	98.7	86.7	0.51	※23 287	—	—
14. 4	1 001 966	2 984 204	1.89	275 322	80.9	99.1	90.7	0.51	21 749	85.7	101.3
5	1 008 774	2 989 830	0.25	264 294	77.7	98.9	81.3	0.51	23 411	42.9	103.3
6	1 009 887	2 990 572	0.01	471 513	138.6	98.4	84.1	0.50	23 400	85.7	103.3
7	1 010 631	2 990 602	0.27	330 046	97.0	98.9	84.1	0.49	26 179	71.4	104.7
8	1 011 500	2 991 413	0.29	268 888	79.0	98.3	84.1	0.50	26 373	100.0	109.8
9	1 012 279	2 992 293	0.08	262 515	77.1	98.7	86.0	0.51	25 190	42.9	104.7
10	1 012 847	2 992 538	0.27	264 398	77.7	98.4	89.7	0.52	25 040	57.1	104.4
11	1 014 014	2 993 339	0.10	278 403	81.8	98.5	91.6	0.54	22 612	42.9	110.0
12	1 014 788	2 993 626	△0.14	545 378	160.3	98.6	93.5	0.56	22 480	28.6	103.6
15. 1	1 014 882	2 993 200	△0.04	268 610	78.9	97.7	86.0	0.57	21 602	85.7	113.0
2	1 015 501	2 993 090	△0.26	…	…	…	…	0.55	21 106	42.9	112.8
3	1 015 789	2 992 316	△2.73	…	…	…	…	0.54	20 303	…	…
4	1 014 086	2 984 148	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			千 人	%	円	平成12年=100			倍	%
平成12年	126 926	r 2.04	355 474	100.0	100.0	100.0	r 0.59	4.7	—	—
13	127 291	2.88	351 335	98.9	99.8	96.3	r 0.59	5.0	—	—
14	127 435	1.14	343 480	96.5	99.2	96.4	0.54	p 5.4	—	—
14. 4	127 333	△0.18	287 474	80.8	99.5	99.0	0.52	r 5.3	81.8	96.9
5	127 310	0.52	280 688	78.9	99.5	91.9	0.52	5.4	100.0	99.8
6	127 377	0.19	470 269	132.2	99.6	92.9	0.53	5.4	81.8	99.0
7	127 401	△0.66	409 738	115.2	99.6	94.9	0.54	5.4	90.9	99.8
8	127 316	0.32	300 528	84.5	99.3	93.9	0.53	r 5.5	81.8	101.3
9	127 356	0.62	281 456	79.1	99.2	97.0	0.55	5.4	90.9	101.3
10	127 435	0.31	284 708	80.1	99.1	99.0	0.56	5.5	90.9	101.1
11	127 475	p 0.28	293 524	82.5	99.1	102.0	0.57	5.3	36.4	101.3
12	p 127 510	p △1.29	630 414	177.3	99.2	103.0	0.59	r 5.3	45.5	101.1
15. 1	p 127 350	…	294 098	82.7	98.6	96.0	0.60	5.5	p 90.0	p 103.8
2	p 127 420	…	280 735	78.9	98.3	100.0	0.61	5.2	p 77.8	p 103.2
3	p 127 350	…	p 298 733	p 84.0	p 97.9	p 104.0	0.60	p 5.4	…	…
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年度末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成12年	103.9	100.4	87.9	※13 380 723	※351 254	124 831	78 438	1 125	1 404 627	207
13	99.5	93.5	80.3	※12 835 731	※315 682	124 565	75 926	1 032	1 265 263	235
14	97.6	91.8	74.2	※13 305 927	…	…	…	…	…	214
14. 4	97.5	93.7	78.1	1 091 563	14 629	125 091	74 980	89	123 296	22
5	101.5	97.3	78.7	1 071 794	13 999	125 142	74 632	81	93 807	20
6	99.3	89.9	75.2	1 134 250	17 281	127 130	75 031	65	81 485	22
7	103.2	94.2	75.6	1 136 882	24 717	126 115	74 801	94	104 046	24
8	101.9	100.5	79.3	1 110 027	18 886	126 377	74 437	66	72 462	20
9	96.1	88.4	76.2	1 157 651	37 545	124 814	74 807	82	97 040	9
10	96.5	90.9	80.1	1 136 255	34 003	124 606	74 708	76	93 424	25
11	99.2	92.4	76.3	1 114 905	21 988	124 569	74 606	62	63 404	15
12	92.3	88.1	77.3	1 101 145	25 220	126 479	74 914	77	93 393	12
15. 1	99.0	88.5	77.4	1 048 432	13 454	125 145	74 592	78	87 115	11
2	93.7	89.3	75.9	1 080 177	10 168	p124 903	p74 986	76	76 260	21
3	…	…	…	1 122 847	23 862	…	…	…	…	18
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の、公共工事請負契約額は契約時ベース。
※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円		千枚	億円		
平成12年	r 100.0	r 100.0	r 99.0	265 911	184 105	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
13	r 93.2	r 93.7	r 98.3	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980
14	r 91.9	r 93.3	r 90.4	…	…	754 718	5 016 306	4 316 425	187 085	7 052 743
14. 4	r 89.2	r 91.7	r 94.8	20 540	5 334	691 885	5 215 608	4 348 635	17 432	651 179
5	r 93.1	r 95.6	r 94.2	21 104	9 070	667 973	5 047 729	4 315 123	16 034	588 147
6	r 92.1	r 92.9	r 92.7	22 075	11 571	682 032	5 050 716	4 318 420	12 951	547 031
7	r 92.8	r 93.2	r 92.8	23 581	15 680	672 651	5 011 044	4 300 265	19 266	603 742
8	r 93.2	r 94.7	r 92.1	22 401	13 508	671 865	4 988 680	4 312 594	13 112	485 699
9	r 93.9	r 95.3	r 92.5	22 474	19 345	671 463	4 990 165	4 262 056	16 153	589 021
10	r 94.0	r 95.6	r 93.0	22 358	13 996	675 917	4 955 966	4 261 898	15 266	548 767
11	r 93.6	r 95.5	r 91.4	21 504	12 112	680 952	5 022 792	4 285 372	12 752	455 497
12	r 93.5	r 94.6	r 92.3	21 507	14 683	754 718	5 016 306	4 316 425	16 393	577 092
15. 1	r 95.0	r 96.6	r 93.5	20 808	8 441	694 413	4 995 701	4 272 715	15 778	527 886
2	r 93.5	r 96.4	r 91.4	20 344	…	699 390	…	…	14 217	506 740
3	p93.3	p93.9	p90.8	…	…	…	…	…	…	…
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	
91 767	355 266	46 487	149 248	100.0	4 598	692 757	24 077	2 610 443	平成12年
116 240	347 800	43 097	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	13
223 585	141 207	...	4 218	617 261	23 469	2 300 693	14
14 982	425 678	3 365	9 967	98.4	391	59 163	2 163	216 079	14. 4
7 358	290 278	2 768	10 514	98.7	372	51 771	2 465	236 607	5
27 873	291 391	3 028	12 019	98.8	467	65 868	1 911	201 055	6
20 767	328 240	3 468	12 928	98.4	360	50 276	2 250	207 835	7
3 608	293 324	2 662	8 700	98.6	328	46 264	1 797	172 459	8
2 381	303 902	2 550	13 849	98.2	383	53 150	1 959	192 835	9
7 667	279 049	3 219	10 827	98.3	339	52 210	2 245	210 114	10
7 385	285 581	3 273	11 801	98.1	331	47 704	1 993	196 308	11
3 106	432 086	4 265	10 099	98.0	345	52 843	1 738	169 067	12
2 190	362 543	4 241	10 624	97.8	253	44 130	1 141	121 367	15. 1
5 552	13 449	p97.5	340	50 273	1 604	170 427	2
3 655	20 312	3
...	4
リサーチ 支店	総務省統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
19 071	239 874	340 977	100 115	4 095	100.0	100.0	200 259	315 611	1 229 843	119 878	平成12年
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	97.7	181 093	282 713	1 173 858	109 836	13
19 458	137 557	330 651	93 692	3 966	98.4	95.8	172 344	267 813	1 151 016	104 763	14
1 641	12 765	346 653	7 438	265	98.4	96.0	15 271	23 609	98 924	9 486	14. 4
1 696	10 846	313 762	7 340	285	98.7	96.0	16 055	24 480	88 958	8 448	5
1 415	7 031	312 297	7 451	334	98.6	95.8	15 641	25 049	101 502	9 353	6
1 814	12 035	348 614	8 835	368	98.2	95.8	14 733	23 028	96 245	8 860	7
1 562	10 592	322 760	6 353	252	98.5	95.7	14 371	22 561	97 653	8 759	8
1 514	8 179	322 796	6 915	388	98.5	95.6	14 628	22 724	97 238	8 611	9
1 706	19 270	325 929	7 574	312	98.3	95.3	15 518	24 295	103 567	9 157	10
1 433	5 757	307 585	8 291	331	98.3	95.3	14 710	22 256	98 664	8 615	11
1 557	7 284	380 512	10 879	301	98.3	95.2	13 119	20 077	92 184	8 098	12
1 436	12 190	319 809	7 779	260	98.0	95.1	11 854	18 390	82 770	7 188	15. 1
1 586	15 330	p293 966	p6 205	368	97.7	p95.3	12 115	18 638	83 399	7 557	2
...	580	3
...	4
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売店連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
12.10.1	985 829	2 985 676	1 488 340	1 497 336	—	—	—	—	—
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	245	2 266	1 850	9 376	9 547
14. 4.1	1 001 966	2 984 204	1 485 267	1 498 937	△8 897	2 218	2 084	19 519	28 550
5.1	1 008 774	2 989 830	1 488 713	1 501 117	5 626	2 320	2 064	22 564	17 194
6.1	1 009 887	2 990 572	1 489 162	1 501 410	742	2 475	1 856	10 218	10 095
7.1	1 010 631	2 990 602	1 489 079	1 501 523	30	2 146	1 632	8 173	8 657
8.1	1 011 500	2 991 413	1 489 354	1 502 059	811	2 574	1 929	10 796	10 630
9.1	1 012 279	2 992 293	1 489 757	1 502 536	880	2 473	1 748	9 709	9 554
10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	245	2 266	1 850	9 376	9 547
11.1	1 014 014	2 993 339	1 490 261	1 503 078	801	2 388	1 939	10 772	10 420
12.1	1 014 788	2 993 626	1 490 334	1 503 292	287	2 098	1 949	8 810	8 672
15. 1.1	1 014 882	2 993 200	1 489 910	1 503 290	△426	2 176	2 155	8 584	9 031
2.1	1 015 501	2 993 090	1 489 904	1 503 186	△110	2 433	2 879	8 752	8 416
3.1	1 015 789	2 992 316	1 489 496	1 502 820	△774	2 081	2 279	9 343	9 919
4.1	1 014 086	2 984 148	1 484 899	1 499 249	△8 168	2 141	2 281	19 947	27 975

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成15年4月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成15年4月1日		
	人口総数	対前月 増減数	世帯数	人口総数		対前月 増減数	世帯数		
総数	2 985 676	2 984 148	△8 168	1 014 086	水海道市	42 015	42 322	24	12 839
市部	1 694 938	1 805 260	△5 666	648 570	常陸太田市	39 680	39 460	△58	13 025
郡部	1 290 738	1 178 888	△2 502	365 516	高萩市	34 602	34 083	△60	12 095
水戸市	246 739	248 188	△557	98 579	北茨城市	51 593	50 832	△150	17 079
日立市	193 353	190 257	△758	73 327	笠間市	30 076	29 747	△109	9 481
土浦市	134 702	134 881	△601	50 531	取手市	82 527	80 969	△240	30 225
古河市	58 727	58 572	△104	20 969	岩井市	43 421	42 820	△104	12 410
石岡市	52 568	52 633	△91	17 847	牛久市	73 258	75 078	△12	26 375
下館市	65 034	64 418	△81	20 775	つくば市	* 165 978	193 368	△1 835	72 200
結城市	52 774	52 754	△18	16 392	ひたちなか市	151 673	152 078	△476	55 016
龍ヶ崎市	76 923	78 715	△132	27 518	鹿嶋市	62 287	63 156	△127	22 505
下妻市	37 008	37 043	△117	11 677	潮来市	*	31 640	△116	10 081
					守谷市	*	52 246	56	17 624

(注) 1 「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は、それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。
* 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。
* 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。
* 平成14年11月1日 つくば市と荃崎町が合併しつくば市となる。
2 牛堀町(人口総数6,103)と潮来町(同25,841)を含む。
3 荃崎町(同25,836)を含む。
4 守谷町(同50,362)を含む。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 15 年 4 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 15 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	139 554	139 079	△366	43 091	稲敷郡	³ 153 763	127 127	△310	40 607
茨城町	35 296	34 859	△55	10 148	江戸崎町	20 456	20 140	△36	6 592
小川町	19 501	19 544	△97	5 699	美浦村	18 219	18 288	△8	6 163
美野里町	25 040	25 268	24	8 181	阿見町	46 922	46 975	△150	16 642
内原町	14 823	14 717	△46	4 308	新利根町	10 500	10 451	△53	2 975
常北町	13 459	13 632	△17	4 264	河内町	11 502	11 276	△10	3 145
桂村	7 050	7 003	△12	2 133	桜川村	7 449	7 239	△24	1 844
御前山村	4 428	4 319	△16	1 379	東町	12 879	12 758	△29	3 246
大洗町	19 957	19 737	△47	6 979	新治郡	94 049	93 481	△185	27 455
西茨城郡	77 519	77 047	△244	23 948	霞ヶ浦町	18 569	18 279	△19	5 180
友部町	35 557	35 617	△149	11 769	玉里村	8 865	8 955	△13	2 707
岩間町	16 725	16 664	△14	5 213	八郷町	30 551	30 231	△31	7 916
七会村	2 498	2 418	△9	649	千代田町	26 660	26 723	△105	9 122
岩瀬町	22 739	22 348	△72	6 317	新治村	9 404	9 293	△17	2 530
那珂郡	133 938	134 208	△223	45 038	筑波郡	40 532	40 531	△18	12 369
東海村	34 333	34 887	△57	12 567	伊奈町	25 569	25 212	△37	7 837
那珂町	45 983	46 402	△79	15 210	谷和原村	14 963	15 319	19	4 532
瓜連町	9 086	8 946	13	2 759	真壁郡	78 681	77 406	△115	21 317
大宮町	27 126	27 149	△31	9 062	関城町	16 145	16 078	△8	4 421
山方町	8 048	7 754	△32	2 621	明野町	17 796	17 451	△61	4 952
美和村	4 612	4 479	△4	1 398	真壁町	20 039	19 532	5	5 380
緒川村	4 750	4 591	△33	1 421	大和村	7 556	7 417	△19	1 897
久慈郡	46 171	44 863	△128	14 258	協和町	17 145	16 928	△32	4 667
金砂郷町	11 336	11 342	1	3 467	結城郡	58 118	58 542	△4	16 383
水府村	6 447	6 151	△22	2 040	八千代町	24 352	24 304	△36	6 339
里美村	4 406	4 280	△20	1 334	千代川村	9 536	9 527	△28	2 740
大子町	23 982	23 090	△87	7 417	石下町	24 230	24 711	60	7 304
多賀郡	13 236	13 387	△50	4 487	猿島郡	140 366	139 933	△221	41 775
十王町	13 236	13 387	△50	4 487	総和町	48 007	48 371	△68	15 558
鹿島郡	138 541	140 937	△393	47 008	五霞町	10 218	10 074	△26	2 838
旭村	11 637	11 694	△20	3 175	三和町	39 718	39 378	△60	11 868
鉾田町	28 225	28 191	△48	7 960	猿島町	15 252	15 126	4	3 753
大洋村	11 053	11 296	△3	3 616	境町	27 171	26 984	△71	7 758
神栖町	48 575	50 817	△130	19 401	北相馬郡	⁴ 102 861	51 419	△106	16 620
波崎町	39 051	38 939	192	12 856	藤代町	33 466	32 915	△32	10 689
行方郡	² 73 409	40 928	△139	11 160	利根町	19 033	18 504	△74	5 931
麻生町	16 587	16 389	△46	4 486					
北浦町	10 938	10 778	△68	2 797					
玉造町	13 940	13 761	△25	3 877					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成12年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	337 891
13	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	334 419
14	93.0	91.3	88.9	92.3	127.8	77.6	95.9	86.6	86.6	95.0	316 296
14. 1	80.7	80.1	82.9	75.0	92.2	67.4	102.1	73.6	71.0	81.2	274 548
2	79.6	80.0	86.4	76.4	90.7	67.0	97.8	67.2	65.0	78.3	271 026
3	85.2	79.9	85.1	77.8	100.2	67.6	92.0	68.5	74.6	94.3	289 829
4	80.9	81.4	84.4	80.5	93.0	68.3	93.7	69.8	59.4	79.2	275 322
5	77.7	77.4	79.0	75.4	92.5	66.7	90.4	68.8	61.9	77.2	264 294
6	138.6	127.5	109.3	135.7	281.1	113.4	98.2	153.1	155.1	157.1	471 513
7	97.0	100.5	91.7	103.5	110.9	80.6	117.7	76.9	87.1	89.4	330 046
8	79.0	78.4	88.0	76.6	93.5	66.9	86.0	68.0	68.7	79.2	268 888
9	77.1	76.8	80.6	77.0	94.7	68.6	80.3	67.9	71.0	76.9	262 515
10	77.7	77.5	80.5	77.8	100.3	71.4	79.8	68.7	64.3	77.1	264 398
11	81.8	82.2	83.8	83.7	94.9	74.4	86.1	68.2	68.4	80.2	278 403
12	160.3	154.2	115.2	168.2	289.2	119.2	126.1	188.7	192.3	169.5	545 378
15. 1	78.9	78.5	88.1	78.2	94.4	67.6	81.3	69.6	66.4	78.7	268 610

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	100.9	98.8	98.8	98.0	102.0	97.6	100.5	97.7	94.3	106.4
14	98.7	93.8	93.9	92.7	124.0	87.8	96.1	97.2	81.5	110.7
14. 1	98.7	95.2	95.0	95.1	101.1	88.8	97.8	92.9	95.9	107.3
2	99.2	94.8	98.2	94.6	101.1	88.3	96.1	93.5	92.4	110.0
3	98.4	94.1	97.5	93.7	101.0	86.9	95.8	92.9	93.1	109.1
4	99.1	94.1	96.1	93.4	101.8	86.3	96.3	99.3	77.8	111.5
5	98.9	93.3	94.5	92.7	101.6	85.4	95.4	100.4	79.3	112.7
6	98.4	93.1	94.9	92.2	100.2	85.5	95.1	100.4	78.9	111.6
7	98.9	93.9	95.1	92.2	144.7	89.1	95.3	99.5	80.5	111.3
8	98.3	93.3	87.8	91.9	144.2	90.0	96.4	98.7	79.8	110.6
9	98.7	93.5	90.5	92.1	144.6	87.5	96.6	98.0	78.6	111.4
10	98.4	93.6	92.3	91.6	149.4	87.1	97.2	96.9	72.9	110.4
11	98.5	93.3	93.4	91.7	149.0	85.7	96.2	96.9	74.1	111.4
12	98.6	93.4	91.2	91.4	148.8	93.4	95.5	96.9	74.1	111.2
15. 1	97.7	92.4	90.5	90.7	147.9	88.3	94.9	96.0	75.2	110.8

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
14	99.2	98.3	94.6	101.3	95.6	95.4	97.4	93.8	104.1	101.3	86.7
14. 1	89.3	87.6	84.7	85.1	86.5	87.9	93.7	89.6	89.7	92.9	78.5
2	100.3	100.1	97.7	103.6	86.7	91.5	101.7	85.9	105.3	101.0	86.0
3	97.6	96.6	95.2	99.6	89.5	92.0	95.6	90.5	102.9	99.9	90.7
4	103.4	102.7	95.4	105.9	98.0	97.0	103.5	100.4	104.7	105.2	90.7
5	96.9	94.8	86.2	96.0	95.1	92.3	97.7	97.8	99.8	101.3	81.3
6	101.7	101.0	95.9	104.3	92.9	99.7	100.2	93.8	114.4	103.4	84.1
7	103.7	102.7	102.0	105.4	126.0	99.9	98.2	103.3	112.5	105.9	84.1
8	94.6	93.7	87.1	94.4	93.9	94.3	95.6	94.6	94.8	96.8	84.1
9	98.8	98.6	96.1	104.2	88.4	93.8	95.6	87.8	108.3	99.1	86.0
10	101.4	99.7	98.2	103.8	106.8	96.5	95.0	98.0	100.4	105.4	89.7
11	102.6	102.2	98.6	108.8	94.2	100.0	96.5	91.3	109.0	103.5	91.6
12	100.5	100.1	98.5	104.6	89.2	99.3	95.9	93.0	107.1	101.1	93.5
15. 1	91.2	90.0	89.1	90.3	88.9	86.5	92.2	88.8	86.9	94.2	86.0

(注) 規模 5 人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成12年	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	※19 650
13	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	※21 413
14	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
14. 3	11 311	14 209	30 250	56 009	3 510	0.91	0.52	21 242
4	11 861	20 031	29 328	61 610	3 622	0.83	0.51	21 749
5	11 857	15 396	28 704	63 204	3 732	0.85	0.51	23 411
6	10 740	13 285	27 652	61 241	3 511	0.84	0.50	23 400
7	12 759	15 272	29 483	62 403	3 748	0.77	0.49	26 179
8	12 116	11 858	29 460	59 546	3 171	0.90	0.50	26 373
9	12 098	12 839	31 402	58 737	3 669	0.89	0.51	25 190
10	13 493	14 479	32 446	59 681	3 837	0.91	0.52	25 040
11	11 826	11 200	31 626	56 232	3 516	0.94	0.54	22 612
12	10 209	8 543	30 148	51 623	2 889	0.94	0.56	22 480
15. 1	13 321	14 630	31 576	52 261	3 002	0.88	0.57	21 602
2	12 133	13 068	31 447	53 133	3 302	0.86	0.55	21 106
3	11 866	13 973	31 463	56 229	3 937	0.99	0.54	20 303

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後) (6ヶ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成11年	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
14. 3	15 333	833	1 650	4 224	5 758	50 000	2 390
4	…	830	1 600	5 061	6 344	41 733	2 380
5	…	827	1 550	6 193	7 964	55 544	2 367
6	…	827	1 475	5 919	7 171	55 415	2 350
7	…	827	1 425	4 009	8 949	99 442	2 333
8	14 433	830	1 490	3 880	8 218	96 919	2 367
9	14 750	827	1 925	3 597	10 053	112 632	2 383
10	14 750	827	1 870	2 916	9 255	119 860	2 383
11	14 750	830	1 970	2 997	12 041	118 446	2 383
12	14 750	830	2 080	2 860	11 517	119 368	2 467
15. 1	…	830	1 400	3 028	10 899	119 368	2 483
2	…	830	1 790	3 155	11 057	119 368	2 450
3	…	830	1 765	3 224	9 999	119 368	2 533

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成11年	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
14. 3	49	61	29	59	149	361	222	383	104
4	76	110	45	44	177	342	214	343	131
5	107	110	83	72	275	263	213	346	179
6	68	112	78	94	285	218	182	240	139
7	107	125	77	69	232	214	246	279	104
8	119	162	137	83	261	287	202	391	166
9	98	159	88	76	292	276	157	326	168
10	46	106	51	60	251	279	161	335	129
11	92	104	56	98	234	462	349	418	202
12	66	103	42	97	204	308	536	580	241
15. 1	93	86	41	122	184	320	388	796	299
2	119	107	51	104	223	401	324	744	273
3	129	151	96	108	276	462	278	626	209

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成12年		103.9	103.9	99.5	102.2	123.8	92.6	97.2	89.8	88.7	95.4	89.3	123.0	94.4
13		99.5	99.5	106.3	99.3	109.5	87.7	89.1	86.6	83.8	98.3	88.2	120.0	104.2
14		97.6	97.6	103.6	92.6	111.2	85.2	90.5	80.0	94.1	96.0	84.4	123.3	102.7
14. 2		99.8	99.8	109.3	96.5	109.6	84.2	84.1	82.9	72.8	102.6	88.9	130.4	102.3
3		92.1	92.1	105.4	96.9	100.5	73.6	82.6	69.0	84.1	82.8	81.0	125.1	101.9
4		97.5	97.5	49.5	91.8	107.7	80.6	99.4	72.3	77.3	105.3	83.7	132.9	105.5
5		101.5	101.5	112.9	86.4	113.5	95.8	110.7	83.2	91.5	109.9	84.9	103.7	83.3
6		99.3	99.3	107.4	82.1	115.2	91.6	95.8	88.4	85.1	86.0	91.9	124.3	76.0
7		103.2	103.2	105.3	96.3	118.4	95.1	94.1	90.9	105.4	90.4	83.7	126.8	119.0
8		101.9	101.9	105.0	87.3	109.4	97.8	99.7	92.4	103.4	101.2	71.7	125.2	107.9
9		96.1	96.1	115.5	92.7	111.1	87.6	90.7	82.5	109.6	92.3	79.4	114.5	108.6
10		96.5	96.5	106.7	97.6	114.9	80.2	90.6	66.4	116.2	105.5	85.1	129.3	106.4
11		99.2	99.2	108.7	95.4	108.3	91.3	86.0	96.0	125.6	91.3	86.1	126.2	109.1
12		92.3	92.3	111.0	94.1	112.4	75.1	84.7	67.1	84.7	87.6	87.8	123.4	104.3
15. 1		99.0	99.0	113.3	103.4	105.9	85.9	87.2	81.3	96.7	95.3	83.5	131.3	108.4
2		93.7	93.7	115.2	107.9	94.3	79.7	82.5	73.2	86.9	110.3	77.0	118.4	111.5
	(%) 対前月増減率	△5.4	△5.4	1.7	4.4	△11.0	△7.2	△5.4	△10.0	△10.0	15.7	△7.8	△9.8	2.9
	対前年同月増減率	△6.1	△6.1	5.4	11.7	△13.9	△5.3	△1.8	△11.8	19.4	7.5	△13.4	△9.2	9.0

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成12年		114.5	95.1	84.5	113.7	90.7	77.1	23.3	81.0	129.5	130.2	102.3	75.0	102.0
13		109.2	95.9	75.6	112.1	81.6	72.4	20.4	76.0	120.4	89.3	101.9	67.3	97.3
14		106.7	66.0	67.4	117.6	70.2	69.7	7.3	61.5	92.1	83.8	89.8	72.3	95.9
14. 2		101.1	89.7	67.9	127.8	76.5	71.1	6.9	72.3	108.5	81.5	94.2	50.0	96.2
3		106.6	96.9	64.1	119.6	73.8	68.7	5.4	64.9	103.1	90.2	91.7	23.9	88.2
4		116.2	93.5	68.2	124.0	69.2	72.8	8.9	60.2	81.6	97.6	92.4	81.7	96.4
5		124.3	98.4	66.9	124.6	68.8	73.0	8.5	61.8	79.1	80.3	49.4	75.9	99.0
6		111.3	47.4	68.0	112.9	66.9	68.4	7.8	55.1	85.0	80.8	90.2	102.5	99.5
7		110.6	45.0	72.9	115.9	72.0	75.6	4.5	69.3	86.2	86.6	92.8	64.7	99.7
8		102.0	48.7	67.7	116.4	68.2	69.5	5.8	54.7	88.4	81.2	52.7	60.8	99.2
9		102.9	47.8	65.5	111.7	66.8	71.0	7.1	48.3	91.2	76.9	93.8	81.0	95.8
10		104.7	47.4	67.9	114.8	70.6	69.0	6.7	65.7	94.7	81.5	96.4	77.8	95.8
11		102.2	45.9	65.8	112.5	63.5	59.0	9.4	59.7	83.5	81.0	99.2	109.7	99.2
12		96.6	46.0	61.1	114.8	65.6	64.2	7.7	53.3	86.8	80.7	100.4	116.8	93.5
15. 1		97.0	44.7	64.7	125.1	71.4	71.0	4.7	59.4	95.8	84.1	85.9	112.3	100.7
2		102.6	46.0	62.2	127.9	68.0	65.6	5.9	54.8	96.2	84.5	102.4	132.7	96.8
	(%) 対前月増減率	5.8	2.8	△3.9	2.2	△4.8	△7.6	25.5	△7.7	0.4	0.5	19.2	18.2	△3.9
	対前年同月増減率	1.4	△48.7	△8.5	0.1	△11.1	△7.7	△14.7	△24.2	△11.4	3.6	8.7	165.3	0.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成12年	100.4	100.4	93.0	104.5	115.4	88.4	100.6	79.9	89.6	87.2	88.5	118.8	82.8	
13	93.5	93.5	96.0	98.3	106.2	76.6	78.9	73.5	85.1	89.4	82.5	113.3	92.1	
14	91.8	91.8	98.6	89.3	106.3	74.9	83.4	66.1	96.2	87.0	78.1	114.7	91.5	
14. 2	98.7	98.7	111.8	94.5	107.9	85.4	109.3	69.4	74.7	93.7	80.8	121.3	94.2	
3	85.6	85.6	94.3	92.6	103.6	61.8	66.9	55.1	85.9	77.1	77.3	120.4	87.1	
4	93.7	93.7	89.3	93.5	108.6	70.2	82.0	63.4	80.0	93.4	81.1	122.4	89.5	
5	97.3	97.3	98.9	85.4	108.9	88.0	109.9	70.1	93.9	98.7	82.9	101.9	80.5	
6	89.9	89.9	91.9	81.2	103.8	78.3	81.9	73.6	87.0	77.5	77.0	110.1	73.6	
7	94.2	94.2	109.2	91.2	106.8	76.3	70.5	75.5	108.1	81.9	79.2	119.6	98.4	
8	100.5	100.5	95.9	95.0	106.4	95.3	120.4	75.8	105.9	91.5	79.0	115.4	94.0	
9	88.4	88.3	108.2	84.5	113.8	71.0	68.2	67.1	111.9	84.4	74.6	106.9	99.4	
10	90.9	90.9	86.9	93.5	108.1	74.1	84.5	57.7	118.9	95.0	74.9	120.1	92.4	
11	92.4	92.4	99.8	86.8	99.8	78.6	81.1	76.2	127.9	82.8	74.3	116.9	97.6	
12	88.1	88.1	103.9	87.8	102.1	65.9	78.2	55.6	85.6	79.0	76.7	108.8	94.7	
15. 1	88.5	88.5	95.3	99.5	106.4	67.9	67.9	63.3	99.3	86.0	80.3	120.0	106.8	
2	89.3	89.3	107.1	121.1	93.9	67.7	81.4	54.1	88.9	99.9	77.1	114.7	98.2	
(%) 対前月増減率	0.9	0.9	12.4	21.7	△11.7	△0.3	19.9	△14.5	△10.5	16.2	△4.0	△4.4	△8.1	
対前年同月増減率	△9.5	△9.5	△4.2	28.2	△12.9	△20.7	△25.5	△22.0	19.0	6.7	△4.5	△5.4	4.2	

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成12年	99.0	94.4	105.1	125.8	94.4	85.8	20.2	79.2	138.0	121.1	100.0	75.3	99.2	
13	101.3	94.8	96.6	122.8	85.4	78.6	17.3	73.4	127.7	89.6	96.0	67.7	92.3	
14	96.1	61.8	84.7	130.9	74.4	76.1	6.3	65.6	95.8	80.7	81.7	72.5	90.9	
14. 2	90.6	93.1	85.0	135.1	76.9	75.4	6.1	70.7	106.6	70.5	76.7	50.4	96.2	
3	105.8	96.4	81.1	130.7	86.7	72.4	4.7	101.9	111.0	93.7	89.2	24.4	83.2	
4	94.0	94.1	90.6	137.2	74.5	79.1	7.7	66.3	86.1	87.6	83.1	82.0	93.0	
5	107.5	92.4	90.7	136.0	73.6	77.3	6.9	60.4	91.3	85.8	68.5	76.2	96.0	
6	104.3	40.2	87.4	124.6	70.1	76.8	6.5	50.3	89.9	80.1	85.9	102.6	90.3	
7	104.4	41.2	85.7	130.1	79.0	85.3	4.0	70.2	95.5	79.2	82.6	65.0	92.1	
8	89.2	39.2	83.9	130.6	72.7	80.1	5.0	53.1	95.4	76.8	47.6	61.2	98.6	
9	92.2	39.7	83.3	128.7	69.0	75.2	6.5	47.1	91.0	83.7	92.5	81.2	88.2	
10	91.2	39.1	83.6	130.6	70.6	72.0	5.6	63.8	88.5	79.7	81.6	78.1	90.3	
11	97.1	40.1	81.9	130.4	68.4	68.8	7.8	59.9	90.7	73.7	93.3	109.8	93.0	
12	93.2	38.6	74.0	129.5	71.3	76.4	6.5	57.1	90.0	83.4	88.0	117.0	89.3	
15. 1	76.1	40.6	81.4	137.4	80.4	79.1	4.2	68.7	114.3	77.6	69.4	112.1	90.4	
2	91.7	40.0	83.9	130.1	73.6	76.0	5.1	60.9	100.5	73.5	85.7	132.3	91.7	
(%) 対前月増減率	20.5	△1.5	3.1	△5.3	△8.5	△3.9	21.4	△11.4	△12.1	△5.3	23.5	18.0	1.4	
対前年同月増減率	1.2	△57.0	△1.4	△3.7	△4.2	0.8	△15.3	△13.8	△5.7	4.3	11.7	162.7	△4.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機	機			
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成12年		87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.5	65.6
13		80.3	80.3	76.4	93.3	81.1	47.4	52.7	43.5	156.1	8.1	87.1	135.7	80.1
14		74.2	74.3	72.4	74.3	91.0	49.7	36.6	61.1	73.3	3.6	77.5	136.2	67.9
14. 2		82.1	82.0	72.7	83.3	90.6	48.2	42.9	53.1	89.1	6.0	84.4	143.1	66.8
3		80.0	80.1	74.4	84.5	82.4	45.9	43.3	48.4	85.0	5.5	84.1	130.8	76.9
4		78.1	78.1	58.1	73.3	78.1	51.7	38.7	63.3	87.6	5.5	80.6	127.1	83.4
5		78.7	78.7	78.0	76.4	79.9	49.3	39.0	58.1	93.2	4.8	77.4	124.9	69.7
6		75.2	75.1	82.1	75.3	87.2	45.9	33.2	56.1	87.2	5.0	79.7	143.8	47.0
7		75.6	75.6	68.2	77.0	95.2	48.9	32.6	61.7	99.4	5.2	79.1	136.5	72.6
8		79.3	79.3	72.3	73.8	94.1	62.5	32.4	83.4	85.5	5.8	73.2	134.9	72.2
9		76.2	76.2	66.7	79.7	80.6	56.9	35.0	74.2	73.7	5.8	74.4	143.8	65.1
10		80.1	80.1	73.5	72.6	87.0	62.7	36.9	83.9	36.0	4.7	73.1	135.3	70.3
11		76.3	76.3	73.6	72.6	94.9	50.5	32.9	65.7	92.7	3.5	79.0	133.2	69.6
12		77.3	77.2	71.9	71.6	101.2	52.5	33.0	73.9	94.9	3.4	78.1	140.4	72.8
15. 1		77.4	77.4	81.0	66.6	88.9	56.9	36.0	76.0	86.1	3.1	74.7	138.4	56.5
2		75.9	75.9	82.6	69.1	87.0	54.7	34.3	74.2	46.1	2.6	71.2	129.5	59.2
	(%) 対前月増減率	△1.9	△1.9	2.0	3.8	△2.1	△3.9	△4.7	△2.4	△46.5	△16.1	△4.7	△6.4	4.8
	対前年同月増減率	△7.6	△7.5	13.6	△17.0	△4.0	13.5	△20.1	39.6	△48.3	△56.5	△15.7	△9.5	△11.3

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成12年		116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
13		100.8	127.6	69.9	66.0	103.5	25.2	0.0	176.0	192.1	92.5	92.9	—	80.3
14		87.4	64.1	82.9	57.4	94.3	26.5	0.0	121.6	215.0	89.6	55.1	—	74.2
14. 2		102.7	123.7	73.3	79.7	116.3	32.9	0.0	185.4	211.4	99.2	128.5	—	82.1
3		92.8	125.1	71.3	86.5	98.0	35.5	0.0	111.3	215.5	104.4	96.3	—	80.0
4		95.4	123.2	64.8	83.3	92.6	37.7	0.0	99.6	212.3	99.9	113.0	—	78.1
5		97.1	124.5	59.4	80.9	93.1	35.5	0.0	101.4	211.7	92.4	101.7	—	78.7
6		91.7	60.5	56.6	84.8	93.1	34.6	0.0	105.2	210.3	92.9	89.3	—	75.2
7		99.8	56.3	59.3	81.4	91.2	32.9	0.0	112.3	200.6	96.2	90.3	—	75.6
8		98.7	56.5	60.8	69.9	90.1	31.9	0.0	109.4	196.7	96.5	83.8	—	79.3
9		99.1	60.1	60.7	66.5	93.5	33.9	0.0	116.8	202.0	90.8	71.1	—	76.2
10		101.6	64.7	64.6	72.0	96.9	34.9	0.0	114.3	221.1	87.3	82.9	—	80.1
11		95.8	64.2	83.3	64.7	96.5	31.9	0.0	119.6	216.4	91.5	62.8	—	76.3
12		86.0	65.9	84.0	63.4	95.5	27.4	0.0	122.1	217.8	90.9	56.9	—	77.3
15. 1		88.1	63.8	86.8	68.6	87.5	25.6	0.0	108.1	200.3	93.0	73.6	—	77.4
2		89.7	64.6	85.9	73.9	83.6	22.2	0.0	101.9	191.0	90.0	85.0	—	75.9
	(%) 対前月増減率	1.8	1.3	△1.0	7.7	△4.5	△13.3	—	△5.7	△4.6	△3.2	15.5	—	△1.9
	対前年同月増減率	△12.7	△47.8	17.2	△7.2	△28.1	△32.6	—	△45.0	△9.6	△9.3	△33.8	—	△7.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課